

多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務課

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城八幡小学校の屋内運動場は、昭和59年の建設後30年以上が経過し、屋根の雨漏りや入口階段モルタル破損等、老朽化が著しいです。 なお、本事業については、震災前から計画していた事業であるため、優先順位が高く早急な対応が求められています。 また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成28年度 1月 起工 2月 入札 履行 関係機関との打合せ(随時) 進捗状況の確認 平成29年度 12月 完了
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
多賀城八幡小学校(屋内運動場)	老朽化した外装、内装、電気設備及び機械設備を更新し、建物を延命化します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年度繰越事業
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債(補正予算債) 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 屋内運動場数	棟		1	1		
	B						
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	6		
	D 進捗状況確認回数	回		1	2		
	E						
成果指標	F 設計完了件数	件		1	1		
	G 工事完了件数	件		0	1		
		事業費					
		合計	千円	172,800	0		
		国支出金	千円	19,321	0		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	153,400	0		
		その他	千円				
		一般財源	千円	79	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	172,800	0		

山王小学校エレベーター大規模改造事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
山王小学校校舎の荷物運搬用ロープ式エレベーターは、昭和53年3月の設置のため、経年による劣化が著しく、老朽化が進んでいます。 なお、法改正に伴い、地震感知対応エレベーターに改修する必要があるほか、バリアフリーの観点から、身体に障害のある方でも利用できるよう、荷物、人員共用のエレベーターに改修する必要があります。 また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成28年度 1月 起工 2月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 平成29年度 8月 完了
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
山王小学校(エレベーター)	老朽化したエレベーター本体及び巻上げ機等の設備を、耐震機能等を確保しながら更新します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年度繰越事業
児童、教職員及び利用者の安心全で快適な利用環境が整っています。	【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債(補正予算債) 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A エレベーター数	基		1	1		
	B						
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	3		
	D 進捗状況確認回数	回		1	2		
	E						
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1		
	G 工事完成件数	件		0	1		
		事業費					
		合計	千円	24,100	0		
		国支出金	千円	5,756	0		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	18,300	0		
		その他	千円				
		一般財源	千円	44	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	24,100	0		

東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東豊中学校柔剣道場は、平成5年1月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されています。また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。</p>	<p>平成28年度 1月 起工 2月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 平成29年度 2月 完了</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>東豊中学校(柔剣道場)</p>	<p>耐震性が無い現在の吊り天井を撤去し、耐震性を有する吊り天井を再設置します。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年度繰越事業
<p>生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	<p>【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債(補正予算債) 充当率100%】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 棟数	棟		1	1		
	B						
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	3		
	D 進捗状況確認回数	回		1	2		
	E						
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1		
	G 工事完成件数	件		0	1		
		事業費					
		合計	千円	15,000	0		
		国支出金	千円	5,050	0		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	9,900	0		
		その他	千円				
		一般財源	千円	50	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	15,000	0		

高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
高崎中学校柔剣道場は、平成7年2月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されています。また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成28年度 1月 起工 2月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 平成29年度 2月 完了
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
東豊中学校(柔剣道場)	耐震性が無い現在の吊り天井を撤去し、耐震性を有する吊り天井を再設置します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年度繰越事業
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債(補正予算債) 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 棟数	棟		1	1		
	B						
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	3		
	D 進捗状況確認回数	回		1	2		
	E						
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1		
	G 工事完成件数	件		0	1		
		事業費					
		合計	千円	23,000	0		
		国支出金	千円	7,742	0		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	15,200	0		
		その他	千円				
		一般財源	千円	58	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	23,000	0		

校務情報化推進事業（小学校）

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。 この事業は、平成28年度まで小学校環境整備事業として実施していました。	個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、小学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。 平成28年度まで 2校整備済み(多賀城小学校、多賀城東小学校) 平成29年度 2校整備予定(山王小学校、天真小学校) 平成30年度 2校整備予定(城南小学校、多賀城八幡小学校)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
小学校 意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。	校務用PC、校務支援システムについて、小学校2校へ整備します。 整備対象校：2校(山王小学校、天真小学校) 整備済み校：2校(多賀城小学校、多賀城東小学校) 借上期間：5年間(60か月) スケジュール：6月 起工 7月 入札・契約・着工・進捗状況確認 8月 完了

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 小学校数	校		6	6	6	6	
	B							
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		2	4	6	6	
	D 校務支援システム配備校数	校		2	4	6	6	
	E							
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0	0	0	
	G							
		事業費	合計	千円		7,035	13,906	13,906
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		7,035	13,906	13,906
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		7,035	13,906	13,906

校務情報化推進事業（中学校）

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。この事業は、平成28年度まで中学校環境整備事業として実施していました。	個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、中学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。平成28年度まで 2校整備済み(多賀城中学校、第二中学校) 平成29年度 1校整備予定(東豊中学校) 平成30年度 1校整備予定(高崎中学校)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
中学校 意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。	校務用PC、校務支援システムについて、中学校1校へ整備します。 整備対象校：1校(東豊中学校) 整備済み校：2校(多賀城中学校、第二中学校) 借上期間：5年間(60か月) スケジュール：6月 起工 7月 入札・契約・着工・進捗状況確認 8月 完了

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 中学校数	校		4	4	4	4	
	B							
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		2	3	4	4	
	D 校務支援システム配備校数	校		2	3	4	4	
	E							
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0	0	0	
	G							
		事業費	合計	千円		5,574	9,046	9,046
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		5,574	9,046	9,046
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		5,574	9,046	9,046

小中学校区編成事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成25年度の学区検討会議による検討の結果、その時点で学区の変更は行わず、震災復興や人口流動の状況を見極めて、学区再編の要否を検討することとなりました。</p> <p>平成28年度内にすべての災害復興住宅が完成し、入居が終了したため、学区再編の必要性について再度検討を行ってまいります。</p>	<p>平成24年度 (仮称)第七小学校の建設断念についての地元説明、学区見直しに係る意見の集約</p> <p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回)</p>
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
<p>市立小中学校に通う児童生徒(未就学児含む)</p>	<p>地域及び保護者から聴取を行うとともに、庁内関係課との協議を行った上で、学区再編の必要性について検討し、必要であれば学区再編に向けた作業を行います。その後、平成30年度中に県教育委員会等関係機関との調整を経て、平成31年4月からの学区再編見直しを行う予定です。</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>児童生徒(未就学児含む)の適正な通学距離と安全確保が図られています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童生徒数 (5月1日現在)	人			5,105	5,164		
	B 未就学児数 (次年度入学予定者数) (5月1日現在)	人			592	596		
活動指標	C 学区編成検討会議開催数	回			3	3		
	D 指定校変更届申請者数	人			60	60		
	E							
成果指標	F 遠距離通学者数	人			6	6		
	G							
		事業費	合計	千円		284	284	
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		284	284	
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		284	284	

学校給食費未納対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 事務局費		

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。(学校給食法第11条第2項)</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度は、主として過年度分未納を対象とした対策を実施しました(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等)。平成26年度からは、児童手当申出徴収の対象を現年度分にまで拡大して実施(小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大)しています。</p>
<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施。 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・訪問徴収：8月 ・支払督促申立て：2月</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者 (3月末現在)	世帯	197	195	193	190	188	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者 (3月末現在) (過年度との重複者を除く)	世帯	44	40	36	32	28	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	1,105	1,100	1,100	1,100	1,100	
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	57	62	67	72	77	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	1	3	3	3	3	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	15.5	15.6	15.6	15.6	15.6	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.8	98.9	98.9	98.9	98.9	
		合計	千円	2,046	2,250	2,316	2,316	2,316
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	1,994				
		地方債	千円					
		その他	千円	27				
		一般財源	千円	25	2,250	2,316	2,316	2,316
		正職員人工数	人工	0.55				
		正職員人件費	千円	4,400				
		トータルコスト	千円	6,446	2,250	2,316	2,316	2,316

大代地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>公民館施設のうち、文化センター内に設置されている中央公民館については、冷暖房設備が完備されていません。地区公民館については、暖房のみの場合があります。利用者から冷房設備整備の要望があります。高齢者の熱中症対策に関心が高まっており、多くの利用者が高齢者である地区公民館の対応が求められています。平成26年度の議会でも話題になりました。</p>	<p>平成24年度 第1・2・3和室、第1・2会議室、視聴覚室に冷暖房設備設置</p> <p>平成28年度・29年度(平成28年度繰越) 調理室に冷暖房設備設置</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>大代地区公民館</p>	<p>平成28年度繰越事業 大代地区公民館調理室に冷暖房設備を設置し、利用者が快適に施設を利用できるように整備します。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地区公民館が快適な状態で市民に利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 大代地区公民館	施設		1	1		
	B						
活動指標	C 貸室数（体育室を除く）	室		7	7		
	D 冷暖房設備設置数	台		6	7		
	E						
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%		86	100		
	G						
		事業費					
		合計	千円	0	0		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	0	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	0	0		

山王地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 山王地区公民館
 担当係 山王地区公民館

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>山王地区公民館には冷房設備が未整備の部屋が多く、夏季の利用者が熱中症になる恐れがあること、既設の暖房整備が老朽化していること及び災害時に避難所として指定されていることから、冷暖房設備設置工事をを行い、利用者が快適に利用できるように整備します。</p>	<p>平成28年度 6月 調理講座室へ冷暖房設備設置 3月 調理講座室以外の部屋へ冷暖房設備設置</p> <p>平成29年度 各部屋へ冷暖房設備を設置 老朽化した暖房設備等を撤去</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>山王地区公民館</p>	<p>平成28年度繰越事業 山王地区公民館各室に冷暖房設備を設置するとともに、暫定的に仮設住宅から移設したルームエアコンと老朽化した暖房設備を撤去します。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>山王地区公民館に冷暖房設備を整備し、利用者が快適に施設を利用できるようにするとともに、避難所としての利便性向上を図ります。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 山王地区公民館	施設	0	1	1		
	B						
活動指標	C 貸室数（体育館を除く）	室	0	11	11		
	D 冷暖房設備設置数	台		1	11		
	E						
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%	0	9	100		
	G						
		事業費					
		合計	千円	1,220	0		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,220	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	1,220	0		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の推進
項	04 社会教育費	基本事業	05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営
目	06 図書館費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。 当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前再開発ビルA棟内に移転(商業施設と併設)。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4,5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月から 指定管理者による管理運営業務開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を行います。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,177	—	—	—	—	
	B							
活動指標	C 開館日数	日	11	365	365	365	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回	7	100	100	100	100	
	E							
成果指標	F 利用者数	人	10,203	↑	↑	↑	↑	
	G 事業及び講座の参加者数	人	302	↑	↑	↑	↑	
		合計	千円	11,675	308,537	308,142	308,613	308,613
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	11,675	308,537	308,142	308,613	308,613
		正職員人工数	人工	1.15				
		正職員人件費	千円	9,200				
		トータルコスト	千円	20,875	308,537	308,142	308,613	308,613

全国高等学校総合体育大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和38年度から開催されてきた全国高等学校総合体育大会は、各都道府県の単独開催でしたが、平成23年度からブロックごとの開催に変更となり、平成29年度は東北ブロック南東北として山形県(幹事)、宮城県及び福島県で夏季大会が開催されます。 バレーボール競技は、山形県及び宮城県で男女別分離開催とされ、女子の部は本紙(幹事)及び利府町の合同開催で県総合運動公園総合体育館、利府町総合体育館及び本市総合体育館を会場として実施されます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週3日) 4月～ ・競技施設・用具整備・ブレ大会運営支援 4月～ ・広報活動、高校生活動支援 6月～ ・市実行委員会、専門部会の設置及び運営 7月～ ・大会の運営に係る各種計画の作成 7月～ 平成29年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週5日) 4月～ ・市実行委員会総会及び専門部会の開催 4月～ ・大会運営にかかる各種計画の作成 4月～ ・広報活動・大会運営準備・大会運営 4月～</p>
<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民、南東北インターハイ女子バレーボール競技関係者</p>	<p>手段(29年度の取り組み)</p> <p>○市実行委員会への補助金交付 女子バレーボール競技大会準備運営等費用(約38,200千円)のうち6,585千円 ○高体連専門部担当教員の受入れ ○市実行委員会の事務局業務 ・市実行委員会総会及び専門部会の開催 ・大会運営にかかる各種計画の作成 ・広報活動・大会運営準備・大会運営</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>大会の準備、運営がスムーズに行われています。</p>	<p>平成29年度全国高等学校総合体育大会主会期：平成29年7月28日(金)～8月20日(日) ※多賀城市開催期日：平成29年7月28日(金)～8月1日(火) ※派遣教員従事期間：平成28年4月1日～平成29年9月30日</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 参加団体数	人		—	56		
	B						
活動指標	C 競技参加者数	人		—	1,008		
	D						
	E						
成果指標	F 進捗率	%		—	100		
	G						
事業費		合計	千円		2,638	8,843	
		国支出金	千円				
事業費		県支出金	千円				
		地方債	千円				
事業費		その他	千円				
		一般財源	千円		2,638	8,843	
正職員人工数		人工		0.1			
正職員人件費		千円		800			
トータルコスト		千円		800	2,638	8,843	

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。</p>	<p>年度別発掘調査件数 平成23年度：7件実施 平成24年度：31件実施 平成25年度：16件実施 平成26年度：10件実施 平成27年度：12件実施 平成28年度：14件(見込)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】 【震災復興特別交付税】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	525.43	525.43	525.43	525.43	525.43	
	B							
活動指標	C 調査件数	件	12	14	14	14	14	
	D 調査面積	m ²	437	840	840	840	840	
	E							
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	12	840	14	14	14	
		合計	千円	11,903	23,634	23,320	23,320	23,320
		事業費	千円					
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	8,847	17,726	17,490	17,490	17,490
		一般財源	千円	3,056	5,908	5,830	5,830	5,830
		正職員人工数	人工	1.05				
		正職員人件費	千円	8,400				
		トータルコスト	千円	20,303	23,634	23,320	23,320	23,320

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H28 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8箇所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度から事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査の受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p> <p>なお、当該事業については時限的な事業であることから、平成28年度から新たな事務事業としました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>ほ場整備事業は平成32年度の完了であるため、限られた期間内で発掘調査を行わなければならないことから、平成27年度は宮城県教育委員会から6名の調査担当職員（県職員3名、県外派遣職員3名）の協力を得て、調査を実施しました。</p> <p>平成28年度も県教委から職員（県職員4名、県外派遣職員3名）の協力を受けており、今後も県教委に対して同様の協力を要請していきます。</p> <p>また、仙台地方振興事務所とも発掘調査の成果を共有し、埋蔵文化財に影響の及ばない工法への変更等について随時協議しています。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。</p> <p>[調査面積]</p> <p>総面積：約52,700㎡ 調査期間：平成27～31年度 整理期間：平成31～32年度（資料整理・報告書作成）</p> <p>平成27年度：約11,300㎡ 平成28年度：約12,200㎡ 平成29年度：約13,000㎡ 平成30年度：約11,900㎡ 平成31年度：約4,300㎡</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 調査面積	㎡	46,200	52,700	52,700	52,700	52,700
	B						
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	11,300	23,500	36,500	48,400	52,700
	D						
	E						
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	22	44.59	69.26	91.84	100
	G						
		事業費					
		合計	千円	77,712	68,981	99,933	66,622
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	72,621	68,981	99,933	66,622
		一般財源	千円	5,091			
		正職員人工数	人工	1.4			
		正職員人件費	千円	11,200			
		トータルコスト	千円	11,200	77,712	68,981	99,933

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の積極的な活用促進
目	04 文化財保護費		

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城南門等復元検討委員会議 ・ガイダンス施設建設に係る地盤調査 <p>【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>中央公園整備事業の進捗に歩調を合わせ、特別史跡のガイダンス施設建設に係る地盤調査が実施されます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡面積	m ²	1,076,834	1,076,834	1,076,834		
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	2		
	D						
	E						
成果指標	F 事業進捗率	%	20	25	30		
	G						
		事業費	千円	千円	千円	千円	千円
		合計	14,182	62,710	7,422		
		国支出金	7,091	31,355	3,711		
		県支出金					
		地方債					
		その他	7,091	31,355			
		一般財源			3,711		
		正職員人工数	人工	0.65			
		正職員人件費	千円	5,200			
		トータルコスト	千円	19,382	62,710	7,422	

